

タマネギのべと病防除対策に向けた普及活動

南あわじ市の2016年産タマネギでは、べと病の大発生により大きな被害が発生し、次年産以降の被害拡大も懸念されていた。そこで、産地一体となってべと病対策に徹底的に取り組み、2017及び2018年産タマネギでは被害を大幅に減らすことができた。

1 取組の背景

南あわじ市では、タマネギが農家約2,000戸で約1,400ha栽培されている。2016年産では約60年ぶりにべと病が大発生し（最終発病株率52.8%）、出荷量が前年比2割減となる大きな被害が出た。

2 取組内容

2017年産タマネギにおいて、べと病の発生を平年以下に抑制すべく、「南あわじ市野菜病害虫防除推進会議（事務局：普及センター）」を主体に、農業技術センター病害虫部とも連携しながら、以下の取り組みを行った。

(1) 病害虫発生状況調査の実施強化

2016年産のべと病発生動態から、「極早生・早生種」から「中・晩生種」への感染拡大が明白であった。そこで従来の「中・晩生種」に「極早生・早生種」を新たに調査の対象に加えた。また調査回数と圃場数を大幅に増やし、発生状況の確認精度を高め、情報発信と防除対策指導の根拠とした（2016年9回延1,845圃場→2017年13回延3,412圃場）。

(2) 防除講習会・研修会の実施強化

J Aや商系団体に対し、従来の「中・晩生種」に加え、新たに「極早生・早生種」用の防除ごよみを作成するようアドバイスした。また、べと病の基礎的な知識や1次感染株の抜き取り・薬剤防除・高畝栽培等の具体的な対策を主内容とした研修会・講習会の回数を大幅に増やして実施し、生産者に防除情報を直接伝える機会を確保するように努めた（2016年産22回→2017年産53回）。

(3) べと病対策情報の周知徹底

県民局予算を活用して家庭菜園を含めた島内全戸にべと病防除チラシを作成・配布し、産地全体での情報周知を徹底した（2016年産3回→2017年産7回）。また、音声放送・広報車巡回を強化し（2016年産3日→2017年産25日）、リアルタイムなべと病対策情報を発信した。

3 取組結果

関係機関と一致団結して産地指導を徹底した結果、2017年産ではべと病の発生を大幅に抑制することができた。2018年産でも同様の活動を行い、少発生に抑えた（図）。

4 今後の方針

2019年産タマネギのべと病発生抑制に向け、引き続き関係機関一体となり普及活動を行う。

中西 幸太郎（南淡路農業改良普及センター）
（問い合わせ先 電話：0799-42-0649）



図 べと病の最終発病株率の推移